

#### 第4回 青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議

日時 2026年1月20日(火) 13:58~15:45

場所 ホテル青森(3階 孔雀の間(西))

議事 (1) 開会

(2) 地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」フォローアップについて

(3) その他

#### 議事内容

##### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

定刻となりましたので、ただ今より、「第4回青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議」を開始させていただきます。議事進行を務めさせていただきます資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課長の皆川でございます。どうぞよろしくお願いたします。開催に当たりまして、まず、資源エネルギー庁長官の村瀬より御挨拶申し上げます。

##### 【村瀬資源エネルギー庁長官】

資源エネルギー庁長官の村瀬でございます。会議の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。ご多忙のところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。また青森県・立地地域の皆様におかれましては、日頃よりエネルギー政策、そして、核燃料サイクル政策に対するご理解とご協力を賜っておりますことを、心よりこの場を借りまして、御礼を申し上げたいと思います。そして初めに、この度、青森県東方沖地震により被災された方々に心よりのお見舞いを申し上げたいと思います。また迅速な初動対応をはじめ災害対応をされた皆様方に深く敬意を表させていただきたいと思います。経済産業省といたしましても皆様との連携を密にして、引き続きしっかりと対応してまいりたいと考えてございます。また今回六ヶ所村からは村長職務代理者ということで橋本副村長にご参加をいただいております。戸田前村長におかれましては、強いリーダーシップで、長年にわたり地域の発展、そして、国のエネルギー政策にご尽力いただいていたことについて、この場を借りまして、改めて敬意を表させていただきたいと思います。また1日も早い体調のご回復をお祈り申し上げます。

さて、前回第3回会議では、地域と原子力施設が共生していくための将来像、そして立地地域と事業者・国が一体となって、その実現に取り組むための基本方針と「工程表」の取りまとめをさせていただいたところでございます。今回はそのフォローアップということで、当庁としましても東北経済産業局とともに「工程表」に盛り込んだ各事業について、計7回の検討会やワーキンググループなどの開催を通じ、また、県や各市町村、経済団体の皆様方

と直接の対話、意見交換もさせていただきながら、皆様と一体になって具体化を進めさせていただいたところがございます。これまでの取組の一例として地域で21事業に加えて、本年度に新たに28事業に着手ということで前進をさせていただいているところがございますし、そのうち6事業については共創会議にかかる国の交付金を活用するべく、県及び各市町村におかれて、地域振興計画を策定いただいたところがございます。現在、最初の交付決定に向けた手続きを進めさせていただいております。こうした点も含めて、後ほど事務局の方から全体の進捗状況についてご説明をさせていただきますので、そうした進捗状況、取組状況も踏まえて、今後のさらなる取組の加速に向けて議論を深めさせていただければと思っております。本日はどうぞよろしくお願いを申し上げます。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

プレスの皆様の頭撮りはここまでとなります。引き続き傍聴は可能でございます。よろしくお願いたします。

では、議事に入ります前に本日の資料の確認をさせていただきます。資料1に配布資料一覧を記載してございます。資料はお手元にご用意をいたしておりますけれども、乱丁・落丁等ございましたらいつでも事務局にお申し付けください。また、各委員の皆様のご紹介は恐縮ではございますが、資料2の委員名簿をもって代えさせていただきます。また、本日、大倉委員、小早川委員がオンラインでのご参加、また、電気事業連合会の安藤副会長も委員として、同じくオンラインでご参加をいただいております。また、東京電力及び電気事業連合会につきましては、それぞれワーキンググループのメンバーでございます、宗常務と中西専務理事にご出席をいただいております。

それでは議事に入らせていただきます。「工程表」のフォローアップでございます。一昨年の10月に取りまとめました地域の将来像の実現に向けた「工程表」につきまして、取組の進捗などを確認することで取組の実効性を確保するため、今回初めてのフォローアップを行うものでございます。まずは私の方から事務局としまして、フォローアップの資料についてご説明をさせていただき、その後、国の方から進捗についてご説明をさせていただいた後、立地市町村の皆様、業界団体の皆様、市長会、町村会、事業者の皆様の順番でご発言をいただき、有識者の先生からご意見をいただいて、最後に知事から、ご発言をお願いしたいと考えてございます。それでは、最初に事務局の方から資料3及び4につきまして、説明をさせていただければと思います。

では、資料3をご覧ください。資料3につきましては一昨年10月に取りまとめました「工程表」をリバイスしたものであります。また、資料4はその進捗を分かりやすく把握するための全体概要及び主要事業の個票となります。先ほど村瀬から申し上げましたとおり、検討会やワーキンググループでの議論、また個別の皆様とのご議論をさせていただきつつ、一緒に「工程表」の各事業の推進を図ってまいりました。今回、そのフォローアップということで、前回、第3回では有識者の先生方からもご指摘をいただき、例えば、大倉先生から

は取組の定期的な検証や多様な部署との連携、また堤先生からは地域での仕事づくりの視点や、着手できるものは取組を進めて実効性を確保していくべきといったお話もいただきまして、そうした点も踏まえまして、両資料に進捗及び今後の進め方の案をまとめているものでございます。

まず、資料3の方をご説明いたします。本資料では将来像に基づく各項目の下で、主要な取組を事業例として記載しまして、事業の後ろにカッコ書きで当該取組の進捗や目標時期などを記載してございます。この内容につきまして、一昨年10月以降で進捗のあった部分について、赤字で記載しているものでございます。例を挙げますと、まずI-1の防災拠点の維持整備ということで、11ページでございます。この表中の事業の例のうち、例えば、事業例の一番上、「むつ市デジタル防災センター整備事業」では、「工程表」を取りまとめた昨年の段階で、2024年7月開始、2026年3月終了となっておりましたがけれども、その後、施設の整備というものを進められ、その次の段階として、施設の運用にあたっての対応体制の整備をご予定されているということで、2027年3月に対応体制を整備予定という形で赤字の記載を更新してございます。また、同じく11ページ、「津波避難目標地点標識等整備事業」、また、次の12ページにおいては、こちら広域的、全県的な事業の例でございすけれども、広域での放射線医療の中核を担う、「弘前大学放射線安全総合支援センター施設整備事業」や、また地元の看護師の方々を確保するための「八戸学院大学「むつ下北キャンパス」運営費補助事業」などにつきまして、検討会やタスクフォースなどでの議論を通じまして、事業例に追加をしているというものでございます。こうしたものは、事業名自体を赤字で記載をしまして、着手状況についても併せて記載をしているというものでございます。こうした事業の中には、共創会議の国の交付金を活用いただくべく、既に計画の申請をいただいているというものもございます。

また、一昨年10月の取りまとめの際には、柱立てのみで事業例が具体化していなかった項目や、事業例の記載がありましてもまだ構想段階ということでその後具体化が進んで記載を追記しているものもございます。例えば15ページでございすけれども、表の中の2の「電力大消費地等への啓発・普及」については、取りまとめ時には事業例の記載はございませんでしたがけれども、今年度に電力大消費地での立地地域商工団体等によるフォーラム開催を具体化されたということで、こちらは事業名の記載をさせていただきました。また、19ページでございすけれども、表の②のところ、「新たな企業の誘致」の事業例のところ、当初、仮称として、「グリーントランスフォーメーション青森」とされておりましたがけれども、今回「GX青森しごとづくり推進プロジェクトの展開」という形で、また進め方についても「2025年度より着手、継続中」というようなことで、この進め方の具体化に合わせて内容を更新しているというものでございます。以上のような考え方に基きまして、全てのページについて内容のリバイスを行ってございます。本資料を、フォローアップの際のいわば本体資料として、毎年度更新をしまいいりまして、全体の進捗状況を皆様と共有し、管理をしまいいりたいと考えてございます。

以上が資料3につきましてございまして、続きまして資料4の概要の資料の方にまいります。こちらは1～3ページのところに進捗状況の概要、4～32ページに事業例の主な取組事例の個票、33～34ページに今後の進め方をまとめてございまして、まず1ページから簡単にご説明してまいります。こちらは、「工程表」のフォローアップの考え方を改めて記載しているものでございまして、これは取りまとめた当初から同じでございまして、具体的には、それぞれの主体のマンパワーなども踏まえまして着手できるものから取組を始めていくということ、立地地域個別また、地域全体さらには立地県としての成果ともなるように、国、立地自治体と事業者とが一体となって、主体的に取組を進めるということ、また、施策の追加や拡充などで最適化を図っていくこと、そして、その実効性確保のために共創会議で年1回フォローアップをすることなどを記載してございまして、2ページにまいります。資料3の「工程表」の中で事業例として挙げられているものは、合計で59事業ございまして、そのうち49事業で何らかの進捗があったということをごまとめさせていただきます。内訳を見ますと、59事業のうち21事業は既存すなわち、各立地地域で「工程表」策定以前から継続して取り組んでこられている事業でありまして、いずれも継続的な取組は為されているものであります。一方、38事業が新規ということで、すなわち、共創会議を通じ、これをきっかけに新たに構想され、「工程表」に位置づけられたものでございまして、このうち具体化に向けた進捗があった事業は28となっております。また、将来像の各項目別に見てまいりますと、事業数が一番多いのは、Ⅰの「安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域」の28事業でありまして、うち24事業で何らかの進捗があり、続きまして、Ⅲの「新産業創出・産業高度化の先進地域」につきましては24事業が位置づけられ、うち18事業で進捗があったという状況になってございまして。

3ページにまいりますと、ここでは新規事業、先ほど申し上げました、新たに取組を開始した事業につきまして、進捗の例を記載してございまして、5つの将来像いずれも、何らかの事業の進捗というものはございまして、引き続き着手できるものから取組を始めるというようなことで、着実に事業展開を進めてまいりたいと考えてございまして、4ページ以降でございまして、32ページまでのところで主な取組事例としまして、「工程表」に記載しました事業例のうち、主要なものについて、取組内容を記載しました個票を入れてございまして、それぞれ事業概要、主な進捗、今後の予定につきまして、整理をしております。各事業におかれての進捗や、今後の進め方についてのご指摘などにつきましては、後ほど皆様からご発言をいただけるかと存じますので、事務局からの詳細な説明は割愛させていただきます。一点資料の読み方という点で、9～17ページの道路関係のところだけ、記載方法の補足だけさせていただきます。こちら道路関係のところは資料3の「工程表」の事業例では、例えば国道338号線の整備といった形で道路番号ごとに記載をしてございまして、けれども、これら1つの事業につきましても、実際にはさまざまな事業で構成されているというものもございまして、したがって、資料4の概要資料では、例えば11ページのように、それらの状況が分かるように、主な取組事項では記載をしてございまして、また17ページの

ところで参考として、道路事業の取組の一覧ということに掲載してございます。最後に33～34ページのところで今後の取組方針につきましても記載をさせていただいてございます。来年度の取組につきましてでございますが、今年度さまざまに着手したという事業につきまして、これらについては進捗また、取組状況もさまざまでございます。特に、新たに構想をスタートさせたという事業を中心に、これらを本格展開していくことや、また、新たに着手準備を進めてそれが整った事業については、引き続き地域・事業者の方々と一体になって、これを推進していくということを進めてまいりたいと考えてございます。また、全県裨益的な観点の事業、また広域で取り組む事業につきましては、準備に一定の時間を要するものもございまして、こういったものについては未着手というものもございまして、このため、例えば34ページ目の項目につきまして、この検討会での議論を通じまして、その進め方であるとか、リソースの確保であるとか、そういった点についてしっかりと議論を進めて、具体化に向けて取組を深めていきたいと考えてございます。資料3及び4につきまして、私からの説明は以上でございます。

続きまして、最初に国の機関の方から本年度の取組などについてご発言をいただきたいと考えてございます。まずは、文部科学省の坂本局長、ご発言をお願いいたします。

#### 【坂本文部科学省研究開発局長】

文部科学省研究開発局長の坂本でございます。青森県関係自治体をはじめ、関係者の皆様におかれましては、当省の政策、フュージョンエネルギーの研究開発をはじめとする科学技術の推進に関しまして、ご理解、ご支援をいただいておりますことをまず深く感謝申し上げます。着座にて説明をさせていただきます。先月8日に発生した青森県東方沖を震源とする地震により被災された皆様に、まず心よりお見舞いを申し上げます。また、このような状況の中で、本共創会議の開催にご尽力いただきました事務局、地元自治体の皆様に感謝を申し上げます。今回、先ほど村瀬長官からもお話ありましたけれども、六ヶ所村から村長職務の代理をされている橋本副村長が出席をされています。戸田前村長におかれましては、長年にわたり地域の発展、科学技術振興、次世代の人材育成を含めて多大な貢献をされてきました。この場をお借りしまして、深く敬意を表しますとともに感謝を申し上げます。また、体調のご回復をお祈り申し上げます。

それでは本日の議題であります地域の将来像の実現に向けた基本方針と取組の「工程表」のフォローアップに関してご説明をいたします。「工程表」については20ページの「多様な主体が連携した地域活性化の促進」の項目の中に「青森フュージョンエネルギー拠点形成の展開」が記載されております。これに関連して、先月8日に宮下知事が、六ヶ所村へのフュージョン原型炉の誘致を表明されたことを承知しております。政府においては、高市総理の下、フュージョンエネルギーの早期実現に向けて、スピード感を持ち検討を加速しているところです。具体的には、内閣府に新たなタスクフォースを立ち上げ、社会実装にあたり整理すべき課題について、7ヶ月の短期間で結論を出すべく、議論を進めております。さらに、

日本成長戦略会議において、フュージョンエネルギーを含む17の戦略分野が定められ、この夏の成長戦略策定に向けて、「官民投資ロードマップ」が作成されることとなっておりますが、フュージョンエネルギーについては、このタスクフォースの議論の結果をさらに展開することとしております。これらの内閣府における検討は、文部科学省として担当課長を併任とするなど、一体的に検討を進めているところです。また、昨年12月に成立した令和7年度補正予算において、経済産業省によって新たに発電実証に向けた支援施策が措置され、また、フュージョンエネルギー室が発足したと伺っております。既に経済産業省とも密に連携して施策を進めており、内閣府の司令塔の下、関係省庁一体となってフュージョンエネルギーの早期実現に向けて取り組んでまいります。このような中で青森県においては、量子科学技術研究開発機構（QST）を主体として、フュージョンの炉材料照射施設の工学実証、燃料サイクル研究やブランケット開発といった将来の原型炉を見据えた重要技術の研究開発拠点形成を進めておりまして、地元自治体の皆様には多大なご協力をいただいているところです。改めまして感謝申し上げます。原型炉の立地選定については、内閣府のタスクフォースの議論において実施主体が行うべきものであるとされており、政府としてコメントできる状況にはありませんが、地元から前向きな意思表示がなされることは、フュージョンエネルギー実現の機運を高めるものと受け止めております。文部科学省としては引き続き、イーター計画や幅広いアプローチ活動を着実に推進するとともに、原型炉を見据えた研究開発、フュージョンエネルギー実現に必要な不可欠な技術課題の解決に向けて、内閣府と連携して、産学官連携のハブとなるイノベーション拠点形成を進めてまいります。

また、「工程表」には記載がありませんが、昨年5月、青森県と防災科学技術研究所、弘前大学によって雪国の特徴を活かした持続可能な社会の実現に資することを目的とした「包括的連携協定」が締結されましたが、文部科学省としても後押しをさせていただいているところです。青森県は「青森ゆきみちDX」として、デジタル技術などを活用した除排雪の改善プロジェクトを進められており、この冬より防災科研が青森県との共同研究に取り組むことになりました。共同研究では、防災科研の「AI路面判定システム」を活用し、降雪エリアの評価予測モデルを構築して、効率的な除排雪の方法を探ることとされておりまして、防災科研の有する技術が、雪国の課題解決のために実装されるよう、文部科学省としてもしっかりと支援してまいります。以上です。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。続きまして東北経済産業局の佐竹局長ご発言よろしくお願いたします。

**【佐竹東北経済産業局長】**

東北経済産業局長の佐竹でございます。着座にて発言させていただきます。一昨年10月の地域の将来像の実現に向けた基本方針と「工程表」の取りまとめ以降の取組に関しまして、

一言申し上げます。まず、本日に至るまでのワーキンググループ及び、各検討会について、当局職員も同席させていただき、地域の現状や課題認識を伺わせていただきました。貴重な機会をいただいたことに感謝申し上げます。青森県共創会議にかかる取組に関しまして、本日の資料に記載のあるとおり、着実に進捗している状況と認識しております。これも関係の皆様方のご尽力の賜物であると敬服しております。ご参集の自治体の皆様方には、電源立地地域対策交付金や、広報・調査等交付金の交付を通じまして地域活性化や地域住民への理解促進にご活用いただいているところであります。日々の適切な執行管理に感謝申し上げます。

今般、本共創会議を契機として、当局内に局内横断的なタスクフォースを立ち上げまして、中小企業支援施策や地域振興施策なども活用しながら、総合的な支援に取り組んでまいりました。具体的には地域のご要望等を踏まえまして、中小企業等を対象に国の支援制度の説明会を令和7年中に6回実施させていただきました。経済産業省所管の、企業向けの各種補助金制度による支援も行っております。令和5年以降、ものづくり補助金などの企業向けの5つの補助金において、青森県全体で1150件の採択、そのうち、むつ市、大間町、東通村、六ヶ所村の4市町村で48件の採択がございます。さらに立地自治体のイベント参加やエネルギーブース出展、水産振興にかかる連携協定の更新、訪日外国人観光客などへの観光資源のPR、再生可能エネルギーを活用した事業への補助など、地域活性化に向けた多様な取組を進めております。加えまして、スタートアップ支援では、東北地域の有望なスタートアップを選定する「J-Startup TOHOKU」に、量子科学技術研究開発機構の認定を受けた、核融合スタートアップである株式会社MiRESSO（ミレッソ）を令和6年9月に選定しており、選定企業に対しまして、支援政策等の周知やフォローアップ、各社の課題や個別相談を踏まえた支援を実施することとしております。

今後も自治体や関係機関の皆様と密なコミュニケーションを図りながら、地域産業等のニーズを発掘し、経済産業省が持つツールを紹介させていただくなどを通じまして、地域活性化への取組を皆様とともに継続してまいりますので、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。以上でございます。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。続きまして立地自治体の皆様からご発言をお願いしたいと存じます。まずはむつ市、山本市長よろしくお願ひいたします。

#### 【山本むつ市長】

むつ市長の山本でございます。本日を迎えるにあたりまして、これまでワーキンググループ等において「工程表」の作成に向けまして、活発な議論を重ねていただいたことに、まずもって心より感謝申し上げます。座って発言をさせていただきます。まずは、むつ市の個別の取組を紹介させていただきますと、先ほどご紹介をいただいております、防災拠点の要と

なります、「むつ市デジタル防災センター整備事業」につきましては、共創会議に伴う交付金ではありませんけれども、エネ庁からのご支援を受け、本年4月1日の運用開始に向けて工事が着実に進んでいるところでございます。今後は昨年の会議で示されました国の交付金を活用いたしまして、防災資機材等の整備を進めてまいります。また「しもきたハイテクフードバレー推進事業」につきましても、来年度から可能性調査を本格化させる予定でございまして、食を通じたGX産業の創出、また地元雇用の拡大に向けまして、着実に取り組んでまいります。他、原子力災害対応に可能な医療体制の構築といたしまして、八戸学院大学むつ下北キャンパスへの支援を通じて、継続的な看護人材の確保に努めてまいりたいと考えております。

一方で、むつ市といたしましては、前回の共創会議におきまして最重点要望としてお願いしてきました、むつ総合病院の新病棟の建て替え支援につきましては、先月の青森県東方沖地震によりまして、大きな被害を受け、地域医療体制のぜい弱さが改めて浮き彫りとなっております。地域医療の強化、さらには避難道路の整備といった原子力防災対策の充実は、喫緊かつ極めて重要な課題であると痛感してございます。本日お集まりの皆様様に申し上げたいことは、これらの課題はまさに立地地域に現場があるということでございます。立地地域の存在なくして、日本のエネルギー政策は成り立ちません。共創会議が、約20年、30年先の将来像を実現するためにも、医療拠点の整備は今の課題でございまして、中長期的な検討期間を許されない待たなしの取組でございます。今後とも立地地域と真正面から向き合いまして、安全・安心の確保を前提に国、県、電力各社をはじめとした、皆様方の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

続いて、その他で言うべきなのか、この場で言うべきなのか、この共創会議のあり方について一言申し上げます。これまで担当者レベルのワーキンググループ等におきまして、「工程表」の作成・進捗管理について協議いただいていると認識してございます。本日も同様に、それぞれの市町村や国、県事業者からの取組の紹介をするだけの場となるのは、正直各界のトップが出席している会としてはもったいないと思っております。この場は、県や市町村とともに地域を作っていただいております、国、事業者との新たな取組が生まれる会議とすべきだと考えております。例えば、現在、東京電力をはじめ東北電力、電力各社におきまして、データセンター事業を本格化させる動きが見られますけれども、データセンターは将来における地域の産業基盤として、極めて重要な役割を持つと、認識しております。県全体の取組といたしまして、GX関連産業の集積を図るための、国が募集するGX戦略地域の選定を目指しまして、核燃料サイクル関係の原子力関連施設が立地する市町村も含めた、「青森GX特別区域」の創設が提案されてございます。そのため、立地地域の再エネ電源とのマッチング、地産地消モデルの検討など、行政、企業、電力事業者が一体となって取り組むことが不可欠であると考えております。データセンターの誘致はあくまで例でございませぬけれども、むつ市からは昨年、金属キャスク工場の誘致の提案もしてございます。これは今後、電力事業者が敷地内に乾式貯蔵が進むにつれまして、金属キャスクの調達が各社の共

通課題になると考えているからです。これに限らず、電力事業者におかれましては、共創会議という立地地域全体の枠組みの中で議論が深められ、地域からの提案を待つ受け身の姿勢ではなくて、地域の成長戦略に積極的に関与していただきたいと考えております。最後になりますけれども、青森県共創会議が、電力と産業政策を一体的に議論する場として一層機能することを期待してございます。むつ市といたしましても、共通の課題に向けまして、皆様方と力を合わせてまいりたいと考えておりますので、今後ともより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。私からは以上です。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。続きまして、六ヶ所村の橋本村長職務代理者副村長、よろしくお願いいいたします。

**【橋本六ヶ所村長職務代理者副村長】**

六ヶ所村、村長職務代理者の副村長の橋本です。どうぞよろしくお願いいいたします。着座で失礼させていただきます。先ほど、「工程表」のフォローアップについてご説明をいただきましたが、避難道路の整備をはじめ電力事業者等の従業員の現地研修、地域中小企業等の成長促進支援など、将来像の実現に向けた取組が着実に進められていることに対しまして、資源エネルギー庁村瀬長官をはじめ、関係各位に深く感謝を申し上げます。六ヶ所村といたしましては、いわゆる共創会議交付金を活用した「津波避難目標地点標識等整備事業」に取り組むとともに、下北4市町村で連携し、観光関係人口の増進に向けたふるさと納税返礼事業や移動手手段等の確保・充実のための「(仮称)下北地域交通連携事業」、そして、次世代人材の育成を図る、「(仮称)下北地域高校生未来プロジェクト」などに必要な予算を投じて取り組んでまいりました。一方、むつ小川原地域のフュージョンエネルギー拠点形成の展開につきましましては、昨年12月8日(月)に宮下青森県知事より、核融合原型炉の誘致・建設が表明されました。六ヶ所村としても、むつ小川原地域への核融合原型炉の誘致は、必ず成し遂げるべきプロジェクトとの認識の下、我が国のエネルギー拠点としての発展を推進し、新たな産業創出による地域産業振興に取り組んでまいりたいと考えております。このようなことから、「工程表」にも記載がありますが、避難道路はもとより、むつ小川原港の整備拡充が極めて重要になると認識しておりますので、六ヶ所村では主体的に関与しながら、関係機関が連携し着実に推進していくことを強く期待しているところであります。最後に、むつ小川原開発地区の強みを活かした、「青森GX特別区域」の創設や、地域温暖化対策事業などにも積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、皆様におかれましては、引き続きよろしくお願いいいたします。私からは以上であります。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。続きまして、大間町の野崎町長よろしくお願いいいたします。

#### 【野崎大間町長】

5億1030万のまぐろの町、大間の町長をしています、野崎と申します。どうぞよろしくお願ひします。着座にて説明を申し上げます。当町の進捗としては、重要課題の一つであります、大間一函館航路フェリー、大函丸更新事業についてであります、新船の建造費見積もり、財源の検討をいたしました。現時点で数年先の建造費見積もりは厳しいとの回答があり、他の新船の建造費の状況を見ながら、さらに検討を進めてまいりたいと思っております。しかしながら、一自治体で建造費を負担するには厳しいことが想定されますので、国、県、事業者の皆様方からご支援、ご協力をいただければ、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に「(仮称)大間町学校給食センター建設事業」についてであります、現在実施計画に着手しており、令和8年度に建設を着工し、令和9年度には運用開始の予定となっております。また、給食センターは、建設までは当町が実施し、運用は隣村である佐井村、風間浦村が入り、3町村で行う予定となっております。

次に成果のあった事業といたしましては、「(仮称)下北地域高校生未来プロジェクト事業」で、大間高校の生徒4名が、六ヶ所村が実施している「六ヶ所高校生未来プロジェクト」に参加し、原子力地域について視察研修を実施いたしました。高校生が実際に福島第一原子力発電所、浜岡原子力発電所の視察や、他の地域の高校生が原子力政策等について国内・国外の研修の成果を発表する報告会を見学することができました。高校生自ら原子力政策と向き合い、地域の課題を考えるととても良い機会となりました。今後は下北地域の高校も一緒になり事業を展開できればと考えております。最後に、我々原子力立地地域の防災上、極めて重要な課題であります、避難道路の整備についてであります、国、県に対して要望活動を展開しておりますが、下北地域の避難道路整備が進むよう、引き続き立地及び周辺市町村とともに要望活動を展開してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。以上、私からの発表となります。ありがとうございました。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

続きまして、東通村畑中村長よろしくお願ひいたします。

#### 【畑中東通村長】

東通村の畑中でございます。本日はよろしくお願ひいたします。着座にて失礼いたします。まず初めにですが、昨年取りまとめられました基本方針、取組につきまして、各主体が責任を持って取組を進めていただいたことに対し、改めて感謝を申し上げます。また時間がない中で、本共創会議の開催に向けて資料の取りまとめにご協力くださいました皆様に対し、重ねてお礼を申し上げます。それでは資料4、地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」の進捗状況等を中心に3点ほどご紹介したいと思ひます。資料をご参照ください。まず16ページのI-3「避難道路・経路の維持・整備」としてでございますが、主要避難道路まで

の接続避難道路の整備にかかる事業のうち、小田野沢地区における避難道路整備事業をご紹介します。小田野沢地区は東北電力東通原子力発電所から5キロ圏内に位置しておりまして、主要避難道路は同地区の西側を通る、国道338号小田野沢バイパスとなります。当該地区内から、避難施設であります集会施設を経て、基幹道路へとつながる避難道路の整備を進めております。今後も計画的に基幹道路へとつながる接続道路について、検討・整備を行うこととしております。

2点目です。P27をご参照ください。Ⅲ―3「地域の観光人口の増大」として、「尻屋崎観光施設整備事業」についてご紹介申し上げます。当該事業については、立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して行う事業としておりまして、先般、ご承認いただきました地域振興計画に掲載しております。事業実施場所は尻屋崎でございますが、国立公園であり、県の天然記念物指定の寒立馬、国の重要文化財指定の尻屋崎灯台など、観光コンテンツを有しておりまして、年間約11万人が訪れております東通村最大の観光地となっております。しかしながら、周辺に観光施設と呼べる施設がないこともあり、通過型の観光となってまいりまして、地元への経済効果がなかなか生まれにくい状況が続いております。このため、尻屋崎を訪れる観光客の満足度の向上を図るとともに、地元住民の誇りと愛着を高める場、地域の伝統や文化を次世代に伝える拠点を整備することとし、地域住民を巻き込んだワークショップやアンケートを実施しております。今後は地域住民の意見も取り入れ、施設の設計や必要な許認可取得に向けて事業を進めてまいります。

3点目の最後になりますが、P29です。Ⅳ―2「防災に関する住民とのコミュニケーションの高度化」としてということでございまして、IP告知端末更新事業についてご紹介いたします。当村では、各種情報の的確迅速に、送受信ができる防災力、地域活性化の促進を進めてまいり、地域住民の利便性向上を目的として、2011年度からIP告知システムを運用してまいりました。しかし、運用開始から10年以上が経過いたしており、機器の経年劣化により現在は使用不能の状況となっております。その後、2025年度において機器を更新し、昨年10月から全面的運用を開始したところでございます。現在のシステムは2029年度までのリースにより導入しているため、今後は維持管理を行いながら、時代の変化に合わせ、適時適切な設備の更新の検討を進めてまいりたいと考えております。東通から代表的な取組について3点ほどご紹介申し上げます。結びになりますが、本共創会議を通じて、国、青森県、立地市町村、原子力事業者が一体となりまして、安心・安全の下に、原子力との共存・発展する将来図を描くためにも、取りまとめられた基本方針・取組が今後も継続して着実に実施されるように、各事業主体が主体的に取り組むことはもちろんのことですが、この会議体ができることによる新たな枠組みの中で、活発な議論が展開されることに大いに期待を寄せております。本日はありがとうございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。続きまして青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会、内田会長お願いいたします。

**【内田青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会長】**

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の内田でございます。どうぞよろしくお願  
いします。はじめに、来月2月13日（金）に東京で行うこととしましたエネルギーフォー  
ラムについて、本日お集まりの皆様のご多大なご支援を賜っていますことをこの場を借りて、  
御礼申し上げます。本当にありがとうございます。

仕事をいかに地元で受注しながら、地域経済に貢献していくかといったことは、これまで  
第一に考えて、私どもやってまいりました。このことはもちろんですが、今後これから、こ  
れらのことを通じて、地域において産業をどのように作っていくかといったことに、少し注  
力をしてまいりたいと思っています。これだけエネルギー事業が集積する場所ですので、そ  
れに関連するエネルギー産業基盤を、いかに皆様のお力添えをいただきながら、地元の商工  
団体として、また、商工業者それぞれが覚悟を持って、責任を持って、今後も10年、20  
年、50年、100年と施設があり続けるために、何が共にできるのか、共生していけるの  
かといったところをしっかりと考えてまいりたいと、そのように思っておりますので、今後  
ともお力添えのほど、ご協力のほどをお願い申し上げたいと思っております。また、2月1  
3日（金）には皆様のお力添えをもって、大消費地東京で、この半島のこと、このエリアの  
こと、これまでの歴史のこと、そして、今後、どのように考えているのかといったことをも  
って、いろいろなご協力いただけるような方々を募ってまいりたいと、そのように思ってお  
りますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

はい。ありがとうございました。続きまして、青森県市長会の西会長、ご発言よろしくお  
願いいたします。

**【西青森県市長会長】**

青森県市長会の会長、青森市長の西でございます。それではご説明を申し上げます。青森  
県市長会からは、県内40市町村全体が国、県、事業者と一体となって、原子力施設と共生  
していくための環境が等しく整備される必要があると考えておりまして、基本方針と取組  
等につきまして、県内全市町村の発展に資するものであることを明記していただきたいこ  
とを一貫して申し上げてきております。今回お示しいただきました資料4、「工程表」進捗  
状況の概要の33ページには、全県裨益的な観点の事業では必ずしも十分な検討が進んで  
いない状況もあり、今後、云々と続きまして、取組の実効性を上げていくことが必要である  
との記載がございます。仮に、原子力施設に有事が発生した場合を考えると、青森県全体

がその影響を受けまして、全県連携してその対応にあたるということが想定されるということを踏まえ、立地4市町村はもとより県内全市町村におきまして、国・県、事業者と一体となって、防災対策の充実はもとより、産業の複線化や新産業の創出などに取り組むことにより、もって原子力施設とともに共生していくための環境が等しく整備されることにつながるものと考えております。従いまして、これらの内容につきまして、地域の将来像に向けた基本方針と取組案、及び今回示された資料等に具体的に明記していただくようよろしくお願い申し上げます。私からは以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。続きまして、青森県町村会の濱舘会長よりご発言よろしくお願いたします。

**【濱舘青森県町村会長】**

ありがとうございます。昨年の6月に前任の小又会長から引き継ぎいたしまして、青森県の町村会の会長を引き受けております濱舘と申します。よろしくお願いたします。私、第1回から第3回までのこの会議に出席してなかったわけでございますので、中身については議事録を読ませていただいて勉強させていただきました。もともと町長をやる前は県の職員でございまして、2004年から2005年は前知事の秘書として、このエネルギー政策に関わってまいりました。2008年から2012年までは、県のエネルギー総合対策局の中に5年間おりまして、再生可能エネルギーを使った地域振興という部分を担当させていただきました。最後に2014年から15年は秘書課長として、県の政策の重要課題でありますこの原子力政策に関わってまいった立場から、併せて町村会としての意見を述べさせていただきます。以降、着座にて説明をさせていただきます。これまで本会として申し上げてきたことを踏まえ、2点ほど発言をさせていただきます。これまでも

まず1点目でございますが、避難道路経路の維持・整備についてであります。本会といたしましては、前回までの会議で、地域の安全・安心の確保を前提として、原子力施設と共生する地域ということが、最優先して位置づけられるべきことであり、それが立地地域のみならず周辺町村にとっても、何より大事な点であること、そして、半島防災につきましては、原子力施設が集中立地する下北半島において、地域の安全・安心を確保する上で、遅れている道路整備は最も重要な部分であることを発言させていただいたところであります。今回道路関係の方針につきまして、各区分を細分化し、具体的な数字で進捗をご説明いただいたことに感謝申し上げます。これは単に避難道路という位置づけだけではなく、観光振興、地域振興につながるという複合的な効果も当然あるわけでございますので、今後ともしっかりと取り組んでいただきますようお願い申し上げます。一方、17ページにございます道路事業一覧表を拝見させていただきますと、今後の検討を要する事業もあるということでございますので、具体化されていない事業に関しましても、しっかりと議論を深

めていただきまして、33ページの今後の展開にもありますように、取組の実効性を上げていただくことをご期待申し上げます。避難道路の確保という点で、昨年12月の青森県東方沖地震では、津波警報が発令された際、多くの方が深夜に避難を強いられました。その際、八戸市では、高台に向かう道路が渋滞したことはご案内のとおりでございますが、改めて災害時の避難道路の多重化が重要だと認識するものでもございます。道路につきましては、資源エネルギー庁村瀬長官のところだけではなかなか難しい部分もあろうかと思いますが、第3回会議の際に長官の方からご発言がありましたとおり、他省庁ともよく連携して前に進めるというお話も頂戴しているところでございますので、何とぞ難しいときには官房長官がヘッドになってございます核燃料サイクル協議会の方でもご議論いただいて、進めていただければとよろしくお願ひしたいと思っております。

2点目でございますが、全県振興についてでございます。本会では前回までの会議で長年、国・事業者等による地域振興への取組が進められてまいったわけでございますが、なお、経済面での底上げが必要な状況であると、周辺地域や周辺地域以外の地域も全県的に発展していくこともまた重要なことであると、もう一つ、グリーントランスフォーメーション関連事業は全県的な広がり期待できる取組でもあると、前任の小又会長の方から発言をさせていただいたところでもあります。また、資料4の21ページ、22ページにございます、記載の「GX青森しごとづくり推進プロジェクト」や「青森GX特別区域」の創設などは、立地市町村とともに、まさに全県的な、津軽地域にも広がりが期待できる取組でございます。国・事業者の強力な後押しをいただきながらの推進を期待しているものでございます。

最後になるわけですが、エネルギーは水や食料とともに国の根幹をなす重要な資源でございます。国際情勢の不安定化や急激な気候変動が、経済活動や我が国国民の暮らしに大きな影響を及ぼしている中、エネルギー安全保障の観点からも、立地地域に対する国民理解の醸成や人材育成なども強力に進めていただきたいと考えております。私からの発言は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました、それでは続きまして、事業者の皆様からもご発言をお願いしたいと思ひます。まずはオンラインでご参加いただいております。電気事業連合会安藤副会長、よろしくお願ひいたします。

#### 【安藤電気事業連合会副会長】

はい。承知いたしました。電気事業連合会の安藤でございます。先週、会長の林が退任いたしましたため、急遽、私が委員として就任をさせていただきまして、ウェブにて参加させていただいております。どうぞよろしくお願ひを申し上げます。まず発言に先立ちまして、先般公表されました、中部電力浜岡原子力発電所の基準地震動策定におきます不適切な事案について、心からお詫びを申し上げます。今回の事案は原子力事業の根幹を揺るがしかね

ない、極めて深刻なものであると受け止めております。皆様方には日頃から原子力事業、原子燃料サイクル事業に格別のご理解ご支援を賜っております中、弊会の会員会社がこのような事案を発生させたことにつきまして、心から深くおわびを申し上げます。弊社といたしましては会員各社及び、原子力事業者としっかりと連携をいたしまして、1つの不適切事案が原子力事業に対する信頼を揺るがし、事業全体に影響を及ぼすことを肝に銘じまして、適切な事業運営にしっかりと努めてまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、今回の「工程表」フォローアップの状況を拝見いたしまして、さまざまな取組が着実に進められていることを改めて認識しております。その中で、私ども電気事業連合会の取組をご報告いたします。資料4のスライド19をご覧くださいと存じます。立地地域の現地での体験を通じた理解促進の取組といたしまして、「電力事業者等従業員の現地研修の事業」などを進めております。これは電力会社の社員及びその関係者が、青森県内の原子力・原子燃料サイクル施設や、立地地域の実情に触れる機会を設けまして、現地体験を通じた理解促進を図りますとともに、全国に向けまして青森県様の原子力・原子燃料サイクル事業へのご貢献をPRできる広報人材を育成するというものでございます。主な進捗といたしまして、2025年度の上半期時点で73回の見学会を実施いたしまして、延べ827名の電力関係者等が現地を訪れております。参加者からは安全対策の取組や地域の実情につきまして一層理解が深まったなど、前向きな感想が出ております。今後とも見学研修プログラムのブラッシュアップを重ねまして、息の長い活動として継続できるように努めてまいります。また、この他の取組につきましても、電気事業連合会として、お役に立てるものにつきましては、関係する皆様や全国の電気事業者と連携いたしまして、その実現に向けて協力してまいりたいと存じます。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます。私からは以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。続きまして、日本原燃の増田社長、ご発言よろしく願いいたします。

**【増田日本原燃株式会社社長】**

日本原燃社長の増田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。着座にて失礼いたします。当社はこれまで40年にわたり、青森県並びに六ヶ所村の皆様のご理解、ご協力の下、事業を進めてまいりました。この場をお借りして、改めて感謝申し上げます。本当にありがとうございます。また今回の「工程表」フォローアップ資料の取りまとめにご尽力いただきました、資源エネルギー庁の皆様、青森県並びに各自治体の皆様、関係団体の皆様に厚く御礼申し上げます。当社といたしましても、引き続き「工程表」の実現に向けて取り組ん

でまいります。当社における具体的な取組について、資料4、「工程表」の個票に基づき、3件ご報告いたします。

まず資料4、19ページ、「電力事業者等従業員の現地研修」についてです。ただいま電気事業連合会、安藤副会長からご報告がありましたが、当社は電気事業連合会との連携の下、全国の電力事業者の視察を受け入れており、今年度上半期に41回、延べ456名の電力社員を当社施設のみならず、「六ヶ所村次世代エネルギーパーク」の各施設にもご案内し、地域の取組や実情の理解を深めていただきました。再処理工場の操業を控え、青森県内の皆様はもとより県外の皆様の視察も積極的に受け入れ、原子燃料サイクルや立地地域に対する理解促進に努めてまいります。

次に資料4、20ページ、「原子力関連産業への参入促進と受注拡大の推進」についてです。当社では立地当初から地元企業の参画と地元雇用を積極的に推進しておりますが、2022年度からは保全業務見学会を開催し、メンテナンス業務を中心に意欲のある地元企業の参入促進に努めているところです。青森県におかれましても2008年度から「原子力メンテナンスマッチングフェア」を開催するなど、地元企業の参入促進に取り組んでいただいております。おかげさまで参入企業の裾野が広がっています。来年度からは再処理工場の竣工によるメンテナンス業務の受注拡大などを見込み、原子力関連ビジネスフェアの開催など、地元企業の参入をより一層促進する事業に取り組んでいただけるとのことですので、当社としても大変ありがたく感じており、積極的に協力してまいります。

最後に資料4、31ページ、「(仮称)下北地域高校生未来プロジェクト」についてです。2022年から六ヶ所村が実施している高校生未来プロジェクトに、当社は今年度から講師を派遣し、原子燃料サイクルの概要やその必要性について理解を深めてもらうこととしました。高校生未来プロジェクトは下北地域高校生未来プロジェクトとして、六ヶ所高校だけではなく大間高校の生徒さんの参加、そして、むつ市の高校生にも拡大を図っていくとのことですので、今後も次世代人材の育成に向け、より一層貢献できるよう取り組んでまいります。日本原燃は今後も六ヶ所村をはじめとする関係者の皆様と相談させていただきながら、引き続き地域の将来像の実現に向けて、当社としてご協力できることはないか、一層知恵を絞ってまいり所存ですので、どうぞよろしく願いいたします。日本原燃からは以上です。ありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

続きまして、東北電力石山社長よろしく願いいたします。

**【石山東北電力株式会社社長】**

東北電力の石山でございます。昨年の4月に社長に就任をし、前任の樋口から本会議の委員を引き継ぎ、本日初めて出席をさせていただいております。これまでこの会議の場で丁寧に積み重ねられた議論と成果を踏まえまして、私も微力ながら貢献してまいりたいと存じ

ます。どうぞよろしくお願いたします。まず冒頭になりますけれども、先月の青森県東方沖地震で被災をされた皆様に心からお見舞いを申し上げます。青森県の皆様には平素より、東通原子力発電所の運営を含め、弊社事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。この場をお借りし、心より厚く御礼を申し上げます。その一方で、東通原子力発電所の核物質防護に関する不適切事案につきましては改めまして深くおわびを申し上げます。現在、第三者の評価も取り入れながら、2月末までに実効性の高い改善措置計画を策定すべく、検討を深めているところでございます。再発防止策の徹底はもとより、取組の実施状況を地域の皆様に丁寧かつ継続的に説明をさせていただき、全社を挙げて、信頼の回復に努めてまいります。ここからは着座させていただき、ご説明をさせていただきます。

先ほど事務局であります、資源エネルギー庁の皆川課長様の方から、「工程表」の進捗状況の概要について、ご説明をいただいたわけでございますけれども、このフォローアップ資料案の取りまとめにご尽力をいただきました皆様方に心より感謝を申し上げます。私からは「工程表」に記載をされた事業を含めまして、当社の具体的な取組につきまして、いくつかご紹介をさせていただきます。まず資料3の18ページでございますけれども、「原子力・サイクル施設の稼働に向けた官民一体の取組の推進」についてになります。この取組を着実に進めることは、原子力事業者として最重要の課題であると考えており、新規制基準適合性審査などの対応をしっかり進めてまいります。次に同じく資料3の25ページになりますが、「地域の観光人口の増大」についてになります。昨年の7月には仙台市内におきまして、当社PR施設であります「グリーンプラザ」で東通村様の観光物産展を開催いたしました。また仙台駅の構内の催事スペースにおきまして、同じく昨年の9月には、青森県内の19市町村、また11月には下北エリアの5市町村によります観光物産展、イベントにも協賛をし、県内多くの生産者・関係者の皆様のご協力の下、観光人口の拡大に向けた取組を重ねてきております。さらに本年5月からは地域課題解決に取り組む人材の創出支援プロジェクトとして、「地域活性構想ラボ」を青森県で先行実施すべく準備をしているところでございます。具体的には地域課題解決にご関心のある県内の社会人等を対象にいたしまして、約1年にわたりまして、事業構想大学院大学で事業構想に関するカリキュラムを学んでいただくものでございまして、資料3の36ページの「地域を担う多様な人材の育成」に資する取組になればと考えているところでございます。

また加えて、青森県や立地地域に特化した取組ではございませんけれども、昨年の7月にデータセンターの誘致に向けました専任チームを社内に設置をしておりますし、また、10月には誘致に不可欠な要素となります、電気・通信・ファイナンスの分野において、それぞれの強みを活かすべく、NTT東日本様、日本政策投資銀行様との間で、業務協力協定を締結し、取組を加速させております。他方、立地自治体におきます取組といたしましては、昨年4月、東通村様とともに、一般社団法人ひがしどおり共生パートナーズを設立いたしました。本法人はこの青森共創会議における議論を踏まえ、東通村様とともに地域課題解決に向け

た取組や事業を推進し、地域と原子力発電所との共生を持続的に深めることを目的としております。本法人の活動を通じて防災対策の強化、教育・子育て環境の充実、健康福祉の向上など、原子力発電所と地域の共生を一層深めてまいります。今後とも青森共創会議での議論も踏まえながら、持続的な共生のあり方を常に問い続け、地域の課題解決とともに、将来像の実現につながる取組に貢献をしてみたいと考えております。私からの説明は以上でございます。ありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

それではオンラインでご参加いただいております、東京電力ホールディングス小早川社長よろしく願いいたします。

**【小早川東京電力ホールディングス株式会社社長】**

東京電力ホールディングスの小早川でございます。まず昨年の青森県東方沖地震により被災された皆様に、謹んでこの場をお借りし、お見舞いを申し上げます。本日は私、所用によりウェブでの出席となります。よろしく願いいたします。本日お集まりの皆様におかれましては、平素より当社の東通原子力発電所事業及びRFSや日本原燃などのサイクル事業に対し、多大なるご理解とご指導いただいておりますことに、厚くお礼を申し上げます。先ほど、皆川課長よりご説明いただきました、地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」につきましては、国・青森県並びに各自治体の皆様、関係団体の皆様のご議論を踏まえ、取りまとめたいただいたものだとして認識しており、その実現に向けて、当社も事業者の立場として、しっかりと貢献をしてみたいと考えております。ここからは当社の取組について、ご報告申し上げます。

はじめに資料3のスライド32、「住み続けられる街へ、生活環境等の向上」についてであります。この度、東通村役場付近に完成いたしました、当社の新社屋と住居交流施設は、昨年12月から施設の1階部分を一部一般開放し、地域の皆様にお使いいただいております。本施設に関わる業務や食材等につきましては、地元商工会と連携しながら、共同での企業説明会を開催するなど、できる限り地元発注を志向いたしました。また、本施設は、災害時に活用できる設備、例えば太陽光発電、蓄電池、防災倉庫、マンホールトイレなどがございますが、これらの設備も有しており、地域の防災にも貢献をしてみたいと考えております。この先、地域の開かれた場として、皆様にご活用いただくことも含め、地域の皆様のご意見を伺いながら、利便性の向上、そして、地域のコミュニティの活性化につなげてまいりたいと考えております。次に、資料3のスライド11、「防災拠点の維持・整備」についてでございます。東通村と当社は津波災害時における避難場所としての使用に関する協定を締結しており、昨年7月及び12月の津波警報発令時は、本協定に基づき、当社の独身寮を避難場所としてご活用いただき、避難者支援を行いました。また、自然災害時の応急活動と平常時の予防活動に関する協定も締結しており、当社施設の一部の提供や資機材の貸与、防

災訓練への協力などを行っております。次に、資料3のスライド16、「立地地域・現地で  
の体験を通じた理解促進」についてでございます。電力事業者等従業員の現地研修事業にお  
いて、今年度の研修対象者を、首都圏エリアで涉外対応を行っている社員と、広報・立地地  
域関係業務に従事する社員として、現地研修や施設見学を実施いたしました。

最後になりますが、当社といたしましては、これからも地元自治体や地域の皆様との対話  
を重ね、「工程表」の着実な実現に向け取り組んでまいります。引き続き皆様からのご指導  
を賜りますようよろしくお願い申し上げます。私からは以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。それでは電源開発、菅野社長よりお願いいたします。

**【菅野電源開発株式会社社長】**

電源開発の社長の菅野でございます。まず、昨年12月の地震にお見舞い申し上げますと  
ともに、私どもこの本州と北海道を結ぶ送電線がございまして、その送電線の中で変電所が東  
北町にあるのですが、火災を起こしまして、ご心配をおかけしましたこと、おわび申し上げま  
す。また今もって、その変電所の能力がフルパワーの半分に留まっております、修理を急  
いでいるところでございますが、その点についてもご心配をかけ、おわび申し上げる次第で  
ございます。

先ほど皆川課長から地域の将来像に向けた「工程表」のフォローアップをご説明いただき  
ました。私ども微力ではございますが、関わっているところについて、少しご紹介をしたい  
と思います。まずもっては、昨年、若干審査が進捗しましたので、本格的な発電所の建設に  
向けまして、まずやれることも少し大きくなりましたので、そのことについて町のご当局と  
ご相談しながら、進めてまいる所存でございます。よろしくお願い申し上げます。また、この  
地域の特にニーズが高い防災の問題でございますが、例えば言いますと、私ども今、ヘリポ  
ート、ヘリコプターの発着場の整備につきまして、町のご当局とも相談しながら、この春に  
は実現すべく詰めているところでございます。そのように、今後、町のご当局と相談して、  
防災拠点の整備についてはなお一層努力してまいります。また、観光事業につきましてで  
ございますが、大間町をはじめ下北半島の各市町村にご協力をいただきまして、私どもの本社  
でございます、東京の銀座で、物産展を開かせていただいております。これは毎年1回、定  
例で開催してきておりますので、これからも続けさせていただきたいと思っております。また、防  
災教育につきましても、大間高校へのエネルギーの講演会、また、サイト見学など、引き続  
き取り組んでまいります。それから情報発信でございますが、大間は当たり前でございます  
が、マグロで有名な土地でございます。海産物での魅力も含めまして、私ども大間の原子力  
サイトも見させていただきたいということで約50団体、400名を超える方々に昨年はおい  
でいただいて、大間の実際の魅力に触れていただいているところでございます。この「工程  
表」にもございましており、今後とも下北地域、北通り地域の一員となるべく、私も努力を

してまいりたいと思います。この青森県の地域の一員として事業を続ける以上、当然のことでございますが、地域の理解をいただきながら、事業を進めたいと思いますので、なお一層のご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。続きまして、リサイクル燃料貯蔵、高橋社長よろしくお願いたします。

**【高橋リサイクル燃料貯蔵株式会社社長】**

リサイクル燃料貯蔵、高橋でございます。共創会議ご出席の皆様には、常日頃、弊社事業にご理解、ご協力賜りまして誠にありがとうございます。これから着座にて失礼いたします。弊社は一昨年の11月に事業開始以降、昨年10月には東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原子力発電所から2基のキャスクを受け入れ、現在3基のキャスクを安全に貯蔵しております。関係者の皆様のご支援とご協力につきまして、この場をお借りして、改めて御礼申し上げます。

先ほど皆川課長様よりご説明いただきました地域の将来像の実現に向けた取組の「工程表」につきましては、弊社といたしましても、これまでと同様にできる限りの協力をしてまいりたいと考えてございます。具体的な例申し上げますと、資料3のスライド11、I-1「防災拠点の維持・整備」につきましては、弊社として、防災という観点からご協力ができるものがないか、検討してまいりたいと考えてございます。同じく資料3のスライド15「原子力に関する情報発信」につきましては、昨年度の事業開始以降、青森県むつ市をはじめ、近隣町村と締結した安全協定に基づきまして、弊社ホームページを通じて、キャスクの保管状況やモニタリングポストにおける放射線量の状況を公開してございます。また事業開始以降、昨年12月末時点でご視察者を197団体1602名受け入れ、弊社事業概要のご説明を行いました。さらに弊社の事業内容を幅広い皆様にご理解いただくために、VRコンテンツを作成いたしまして、地域イベントの会場などでの視聴会を含めまして、117団体1150名の方に体験していただいております。併せまして、弊社の事業概要ですとか、安全性に関わる情報発信媒体として、リサイクルエネルギーニュースを年3回発行させていただいております。累計105号目を迎え、むつ市、下北郡全域と横浜町の新聞各紙、朝刊に折り込みさせていただくとともに、ホームページ上でも公開させていただいております。引き続き、県民の皆様の安全安心と事業の透明性確保のために、積極的な情報発信等に努めてまいります。また、資料3のスライド18、「原子力・サイクル施設の稼働に向けた官民一体の取組の推進」につきましては、昨年7月と12月に親会社とともに青森県むつ市に、長期の搬入搬出計画の検討状況についてご説明させていただきましたが、今後も両親会社としっかり連携を図り、安全・安心を大前提に地元の皆様のご理解を得ながら、適切な時期に中間貯蔵施設の2棟目の建設ができるよう取組を進めてまいりたいと考えております。

また、スライド19、「原子力・サイクル施設の稼働・操業を支える企業の参入促進」につきましては、昨年9月に完成いたしました第2備品管理建屋の建設と同様の考えで、地元でできるものは地元企業への発注を進めながら、関係する皆様と連携を図ってまいりたいと考えてございます。最後にスライド20、「多様な主体が連携した地域活性化の促進」につきましては、弊社はこれまでも弊社主催のスポーツ大会の開催ですとか、地域行事の参加等を通じて、地域の皆様とのコミュニケーションを図ってまいりましたが、引き続き地域のイベントなどにも積極的に参加し、地域に根ざした事業運営ができるよう努めてまいりたいと考えております。今後も地元むつ市をはじめとした地域の皆様との連携を密にしながら、本共創会議での議論を踏まえ、弊社としてご協力できることについて検討してまいります。弊社からは以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。続きまして有識者の先生方からご意見を頂戴してまいりたいと思います。まず、オンラインでご参加をいただいております、弘前大学の太倉准教授より御発言よろしく願いいたします。

**【太倉弘前大学人文社会科学部准教授】**

弘前大学の太倉です。本日、業務の都合上、オンラインにて参加をしております。失礼いたします。まず、各取組につきまして、経過報告ですとか、あるいは、その今後の方向性を説明していただきまして、ありがとうございます。今回の資料、あるいは、その説明の中で、私自身の専門性も含めて踏まえてコメントをさせていただければと思います。まず、安心・安全の確保、こういった観点から早急に対応すべき取組あるいは優先順位を整理した上で、できるところから着実に進められているというところが、非常に評価できる点かと私自身思います。また、取組を進めていく過程で、事業を具体化しつつ、さらには、一部修正された事業もあるということで、柔軟な対応されてきているというところも、評価されるべき点かというふうに考えております。さらに、取組の中には、ちょっと具体例申し上げますと、「しもきたハイテクフードバレー推進事業」ですとか、「尻屋崎観光施設整備事業」さらには、「地域中小企業等の成長促進支援事業」など、地域のニーズ、地域の皆様の声を適宜把握しながら実施をしていくということが、今回の計画に盛り込まれておりました。これは、これまでの共創会議の中での提言を反映したものとなっていると感じました。実際に事業に携わるのは、やはり現場の方々ですので、是非、現場のニーズですとか、声を拾い、こういった点を継続していただければと思います。

そして、本日もいくつかご意見、ご提案があったかと思いますが、やはり産業の複線化をはじめとする産業の活性化という点について、原子力関係の産業の活性化、これはもちろん重要だと思いますが、それに加えて、他の産業の活性化といったものも重要なテーマになってくるかと思っております。今回は、地域の事業者の方を育成しつつ、将来的には、新規参入を促

していきたいということが計画されておりました。また、自ら地元で起業してみたいという潜在的な起業家の方もいらっしゃるかと思います。ですので、そういった方を今後支援していくためにも、既に青森県あるいは各市町村でも取り組まれていると思いますけれども、地域内でそういったさまざまな事業者の方ですとかあるいは潜在的な企業家の方、さらに金融機関や大学、研究機関といった支える主体が相互に密に学んで情報交換し合う場、あるいは、そういった機会を是非設定していただきたいなと思いますし、さらには専門家の方々の力も活用しながら、その地域にはないような地域外の情報にも触れるような機会を作り出していくということが非常に効果的になるかと考えております。ですので、多様な主体の連携ということが、一つこの会議の中でもキーワードになっていると思いますけれども、地域の中でさまざまな主体が密につながっていくという近所づきあいのような関係性を作りつつも、専門家の方々の、例えば、地域外からの情報もどんどん確保していくような、遠距離コンサルのような関係性も同時に実現していくようなネットワークの形成も非常に重要になってくるなと考えてございます。従いまして、産業の複線化におきましては、先ほど申し上げた点に関しても、今後ご検討いただければと考えております。私からは以上となります。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。続きまして、八戸学院大学、堤先生お願いいたします。

**【堤八戸学院大学地域経営学部特任教授】**

はい。八戸学院大学の堤でございます。いつもお世話になっております。それでは着座にてお話しさせていただきます。まずもって「工程表」の方、委員の皆様から、もちろん、事務局からもそうですけれども、丁寧なご報告大変ありがとうございました。大倉先生と同様で、やっぱり地域の将来像の実現に向けて取組を、具体の事業と期間に落とし込んで、しっかりと作られた「工程表」を案に沿って、着実に、まず着手できるものからしっかり進んでおり、あと新たに28事業、それも新規事業にも取り組まれているという点は高く評価できるなと思いました。

あとはただ、着手できるものからはもちろんですけれども、急がなければいけないところ、その点はやはり取組を加速させていくべきものも、いま一度確認していくところが大事ではないかなと思いました。私からその他2点ほど。ちょうど資料4の8ページ、「むつ下北キャンパス」の事業、こちらの方、医療人材確保・育成ということで、本学の看護学科に特化して解説いただきましたが、こちらはやはり、人材の確保育成は量だけではなく、定着の視点も大事だと思いますので、むつ下北キャンパスの事業については、継続的な看護人材の育成を図るだけではなくて、定着までを一体として支える仕組みが大事になってくると思いました。本学では今後も地域と連携しながら、教育、就職、定着といったところ、これは一体として支えて、教育実習、地域活動を通じて、地域の安全に寄与していきたいと考えておりますが、現在、11名入っていただき、来年度に向けてまだ鋭意頑張っているところ

ということで、こちらの方は、キャンパスの魅力をより分かりやすく発信して、地域の皆様にも、一層のご理解、ご協力をいただきながら、私たちも取り組んでいきたいと考えております。

あともう一つ、防災教育関連になりますけれども、本学では防災士養成講座の実施機関として、12、13年前から防災士の養成をしております。民間資格ではございますけれども、昨年9月に実施しまして、100名ほど今年度は受講いただきました。下北地域からは13名ほど申し込んでいただきまして、そのうち11名高校生が受講して、非常に、この若い世代の防災の意識の高まりを感じたところでございます。知り合いの方からむつ下北の方で交通事情もあるので、2日間にわたってバスで通うのは大変ですし、宿泊もお金がかかりますので、なんとか、むつ下北で、オンラインで開催してくれないかと、知り合いから連絡が来まして、すぐ機構の方に連絡をしたんですが、制度上やはり対面でやらなければいけないということは崩せない決まりで難しかったので、私ども来年度は是非下北地域の高校に積極的にPRして、取りまとめて、下北の方でも開講できるように来年度決めたところでございます。今後も高等教育機関としては貢献できることがあれば、是非皆様方と情報共有していただき、一緒に実行していければいいなと思っておりますので、引き続きよろしく願いしたいと思っております。

あと、むつ市長も冒頭提案ということをお話ししましたが、やはりこれだけのメンバーが、委員の皆様揃っておりますので、もう一つ、「工程表」の進捗状況のご報告だけではなくてプラスアルファで意見交換等何かがあり、さらなる実りあるものがあるといいなと感じたところでございます。私からは以上でございます。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。それでは宮下知事よろしくお願いいいたします。

#### 【宮下青森県知事】

やっと出番がまいりました。ありがとうございます。

村瀬長官をはじめ資源エネルギー庁の皆様におかれましては、今回の開催、誠にありがとうございます。また本日に至るまで、フォローアップをしていただいた全ての関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。また、事業者の皆様には日頃から地域振興に携わっていただいていることにも、重ねて感謝を申し上げます。ありがとうございます。本会ですが、2023年11月から始まりまして、3年目を迎えることになりました。成果が出始めているということには、私は嬉しく思います。例えばむつ市からは防災センターの話がありましたし、資料の中には大間の給食センターの話もあります。東通村に対する様々な拠点整備を事業者の皆さんでやっていただいているということは、それぞれの自治体をはじめ周辺の防災対策、あるいは生活の質の向上にも繋がることですので、会議の一つの成果と言えると思ひ、大変嬉しく思います。

この会議には当初から全県を代表して青森市長の西市長会長、それから中泊町長の濱館町村会長に出ています。今回この共創会議で示しております「GX青森しごとづくり推進プロジェクト」や「青森GX特区」、そして、「フュージョンエネルギー拠点形成」については、立地地域のみならず全県の課題となっています。今日の話の中では、電力と産業の一体化ですとか、産業の複線化というお話もありました。電源立地地域という特殊性や、優位性というものが、これらの事業を通じた圧倒的な雇用の拡大に繋がるように、積年の課題であります若者定着、そして還流に対するゲームチェンジの役割を担ってくれるものと考えておりますし、こうした電力と産業の一体化、産業の複線化ということが一つの共生の答えだとも理解しています。全県対応という部分でいきますと、核燃料税、交付金等において市町村の事業を拡充して支援することをこれまで実施してきましたが、今後も県としても全県対応をしっかりと考えていきたいと、この場をお借りして皆さんにお伝えさせていただきます。

次に個別の各社あるいは、各機関に対してですが、まず最初に再処理工場につきまして、いよいよ竣工目標が来年度というか、2026年度中になります。1年以内というか、1年を目処に、ということになってくると思いますが、審査の見通しも今までになく、先が見えてきたなど、私自身も理解をしています。残念ながら、私自身はフランスの再処理工場を視察する機会は得られませんでした。こうした最終局面だからこそ、スケジュールに拘束されることなく、安全第一で最後まで取り組んでいただければなと思っておりますので、よろしく願いいたします。また、核燃料サイクルの完成あるいは安定的な長期利用という新しい目標もありますので、プルサーマルの実施を拡大するなどの課題にも積極的に取り組んでいただきたいと考えております。

続きまして中間貯蔵施設についてですが、昨年12月に副知事の方に事業者間連携ということで、ご説明があったのですが、これについては、これまでの立地協定等では想定されていないものであります。これは副知事の方からもお伝えをしております。5000トンに達しない蓋然性が高いですとか、あるいは5000トンを達成する必要があるとの考えに至った理由ということについては、先般むつ市の特別委員会の方で、皆様にご説明していると思いますが私としては、たまたまむつ市から帰りの車の中で全部拝見しましたが、説明はまだ不十分だと考えております。我々がしっかりと理解できる説明がなければ、県の議論の俎上には上がらないということは理解していただきたいと思っておりますし、また搬出先である六ヶ所再処理工場が今まだ審査の過程にありますので、その点も考慮していただきたいと考えております。

また、フュージョンエネルギーについてですが、我々としては、機運を高めるために表明したわけではありません。真剣に、青森大変革（AX）のため、雇用情勢の圧倒的な向上のために取り組むものでありますので、文部科学省として表明地域とより一層連携して、この共創会議の趣旨も鑑み、さらに前向きなご協力をいただけるよう要請をさせていただきたいと思っております。

次に、高レベル放射性廃棄物の県外搬出についてであります。一時貯蔵期間を30年から50年間としている中で、昨年4月に最初の受け入れから30年が経過をいたしました。残すところ19年と3ヶ月ということでカウントダウンが始まっていると言ってもよい環境だと思っています。本県は高レベル放射性廃棄物の最終処分地にしないということや、あるいは搬出期限を順守するという点について、国及び事業者の皆さんから文書で確約をいただいております。都度確認をしておりますが、進んではいると思いますが、見通しが立っていない状況だと思っています。昨年4月の第8回使用済燃料対策推進協議会において、経済産業大臣から検討するよう要請がありました搬出期限の遵守のための取組についても、未だに示されていないと受け止めております。国及び事業者においては、この点について責任ある対応をこれからも求めていきたいと思っておりますし、また六ヶ所の再処理工場に合わせ、こういった課題についても取り組んでいただきたいと考えております。

最後になりますが、先ほど濱館町長の方からもありました核燃料サイクル協議会についてであります。政府、今ちょうど選挙が始まり、この政権が継続するのか、あるいは新しい政権になるのかというタイミングになっております。次回開催は、現時点では六ヶ所再処理工場の竣工を見据えたタイミングで是非とも要請したいと考えておりますので、その際は対応をよろしく願いいたします。私からは以上です。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

はい。宮下知事ありがとうございます。それではひととおり皆様からご発言をいただきました。今のご議論を踏まえまして、追加でのご発言ございます方、いらっしゃいますでしょうか。では山本市長お願いいたします。

#### 【山本むつ市長】

私からは改めて、先ほども申し上げましたけれども、「工程表」の進捗状況はワーキンググループの各担当者レベルで共有しております。報告を私としても受けています。担当者レベルから、今それぞれから、進捗状況、「工程表」に記載のある事項について今の進捗を申し上げたのだと思いますけれども、やはり、来年また共創会議の第5回ということになれば、2026年にやった事項を報告する場になると思いますので、先ほど堤先生からもありましたけれども、来年、何を市町村としてできるのか、「工程表」に載っているものについて、新たなものをどんどん追加するというのではなくて、「工程表」に向けて、取り組んでいきましょう、事業者としてもこういうのだったら支援できますという形の方が、未来思考で、共創的なので、そういう会議であるべきだと思いますし、堤先生からあった防災士講座、高校生から私も地元でできないかと、やはり下北半島立地4市町村、なかなか八戸、青森に行くのは時間かかりますので、2日間行くのも難しいという話もありますので、是非できるものを議題に上げていって、それだったら4市町村もできるのではないかと、原子力事業者もメンテナンス含めて作業が生まれていく、こういうのだったら4市町村でできるんじ

やないかと、今日は、市長会、町村会からも来てますので、こういうのだったら周りの市町村も連携してできるんじゃないかという協議ができれば、共創会議と呼べるふさわしい会議になると思いますので、そのことは提起しておきます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

誠にありがとうございます。その他の皆様ご発言よろしいでしょうか。はい。濱館会長よろしくお願ひいたします。

**【濱館町村会長】**

町村会の濱館でございます。今、むつ市長さんの方からお話があったのですが、産業の関係ですけども、むつ地域、今の立地4市町村には入ってないんですが、佐井村が脱炭素先行地域の指定を受けておりまして、私はもう少しこの原子力というものを、脱炭素にどれだけ貢献してる事業なのかというところを、もうちょっと強く打ち出す意味もあって、佐井村さんが取り組んでいることにも、脱炭素の取組にも地域として支援していくような形がグリーントランスフォーメーションの関係でも有効なのかなど。併せて、実は今中泊町として、脱炭素先行地域に手を挙げておりまして、なかなかいい感触なところまで来てるのですが、津軽地域でのこういう取組も含めて、青森県は原子力立地県であると同時に脱炭素に全国でも先駆けて取り組んでいる地域なんだということを、前面に打ち出していくことによって、この核燃料サイクルに協力している青森県、再生可能エネルギー部分でも発展してる、産業振興にも貢献してるということを外に向けて発信できるんじゃないかと思っておりますので、その点も、今後のフォローアップの中で取り上げていただければありがたいということでございます。よろしくお願ひいたします。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

では、宮下知事よろしくお願ひいたします。

**【宮下青森県知事】**

今の濱館町長の発言は県としてしっかり受け止めさせていただきますし、一緒に今、脱炭素先行地域を共同で提案していると思っておりますので、是非実現に向けて頑張っていきたいと思います。ありがとうございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。それでは他に皆様よろしいでしょうか。では皆様、本日はどうもありがとうございます。本日、会議の進め方を含めまして、さまざまご意見いただきまして、次の会に向けて、また今後の進め方に向けて、しっかりと事務局としても受け止めて、取組

を進めさせていただければと存じます。最後に、資源エネルギー庁、村瀬から、本日のご議論も踏まえまして、一言申し上げたいと思います。

#### 【村瀬資源エネルギー庁長官】

本日も大変熱心なご議論ありがとうございました。知事に、それから市長からも最後お話ありましたけれども、やっぱり具体的成果をどんどん出していくのが大事だと思います。今日ご提案いただいた有効な議論の仕方ということも、しっかり考えさせていただきながら、さらに具体的成果を出すということを加速化していくことで、努めていきたいと思っています。今日お話をいただく中で、やはり将来像を実現する上で、しっかり青森でGXを中心とする仕事づくり、若者が定着し還流するようなしっかりとした仕事が、しっかり生まれるような取組が大事だなということを改めて思いましたので、そうした考え、それから産業と一体化、複線化ということでそういう視点も、非常に重要だというご議論いただきました。そういう視点もしっかり踏まえながら、具体化の取組を進めていきたいと思っています。

それから具体的成果が出たということで、一定の地域の強み、これは具体的プロジェクトとして動き始めているということは評価をいただいたと思いますので、引き続き、この地域の持つておられる強みを、できるだけ最大限発揮できるようなプロジェクトを、我々としても、微力ながら知恵を出させていいただいて、まさに連携して、地域の強みを活かしたプロジェクトが進むといったことをしっかり進めていきたいと思っていますし、同時にいろいろな課題、地域が抱えている課題についても、本日ご指摘をいただきました、医療だとか避難のインフラだとか、いろいろな課題、ご指摘いただきました。この課題の克服という点についても、思いを同じくして取り組んでいきたいと思っています。

それから多様な主体が連携することの重要性もご指摘をいただいたと思います。地域の中の連携、それから地域の外のリソースも活用した連携が大事だということで、そうした連携のプラットフォームを作るということにも力を尽くしてまいりたいと思っていますし、この会議も、そうした意味で効果的、機能的な議論とさせていただければと思います。私もいろんな会議に参加させていただきましても、確かにこれだけ業界のトップの方に集まっていたただく機会も正直ない。本当に業界を挙げたリーダーに参加をいただいておりますので、そうした場において具体的な議論が深まるような工夫、我々としても運営側としても工夫を考えていきたいと思っています。

それからしっかり時間軸を持って、加速すべきものは加速をしていかないといけないというご指摘もいただいたと思いますので、課題をテーブルする中で、特に急いでやっついていかないといけないことだとか、そうしたところについてもコミュニケーションをしっかり深めさせていただきたいと思っています。

それから今日、坂本局長にも参加をいただいておりますが、経済産業省と文科省だけではなくて、他省庁もしっかり連携をしないと、実現できないこともあります。おっしゃるとおりでございます、政府全体で今日いただいたような話も取り組むようにしていきたいと

思いますし、最後、知事からもお話しいただきました核燃料サイクル協議会については、ご要望も踏まえて、しっかり政府全体で受け止めていき、一番いいタイミングで、ご要望も踏まえて対応をしっかり準備させていただきたいと思います。

それから実は宮下知事からご要望いただいて、やはり立地地域の思いを、しっかり消費地も含めた、原子力とかエネルギーの話は何も立地地域だけの問題ではないのだというご指摘をいただいたことを受けまして、実は先週金曜日に、赤澤大臣から消費地も含めて全ての知事様宛にレターを发出させていただきました。立地地域の思い、いろいろな課題を受け止めていただいている、日本のために受け止めていただいている、そういった事情があるといったことをご理解いただく、それから宿題をいただいております最終処分といったやはり、この世代で解決しなければいけない全国の課題について、立地地域だけの問題ではないということをご共有させていただいて、解決の方向に、国もしっかり取り組むので、ご理解をいただきたいという思いで、大臣から首長にレターを发出させていただいたところでございます。そうしたものもきっかけにしまして、さらに具体的な取組をフロントのみならず、バックエンドの取組も前に進めさせていただきたいと思ってございますので、引き続き、ご理解、ご協力を賜ればと思いますし、しっかり成果を出していきたいと思いますので、引き続き国のエネルギー政策にご理解をいただき、ご協力を賜ればと思います。本日、これだけの方に集まっていただいて、これだけの時間をかけて、ご協力をいただいて、大変充実した議論だったと思いますので、我々しっかりこれを受け止めて、前に具体的に進むように取り組んでいきたいと思いますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。どうも今日はありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。次回以降の開催につきましては、また事務局の方から皆様に開催時期など含めて調整をさせていただければと存じます。引き続きご協力のほどよろしく願いいたします。それではこれもちまして、第4回青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議を閉会とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。